

反改憲運動

通信 第4期

2008. 12. 17

No.

1部 200円
15

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

去りゆくブッシュ、登場するオバマ、立ち往生する日本

任期切れが迫ってきて「回顧番組」の対象でしかなくなった米国大統領ブッシュが、思いがけないことを語った。ブッシュがイラクに対する一方的な殺戮戦争を開始する根拠にしたのは、イラクは大量破壊兵器を保有しているという断言であった。それが使用される危険性を先制攻撃によって未然に防ぐというのが、彼なりの「大義」であった。それは誤まった情報であった。そのことを「大統領在職中の最大の痛恨事」と述べたのである。

「痛恨事」とは言っても、それを語るブッシュの表情が、深刻な内省を伴っていたわけではない。部下がもたらした誤報を信じたものだからちょっとした判断ミスをしてしまったね——その程度の「軽さ」が、表情にはあった。自分の指令によってイラク民衆がどれほど傷つき、殺されたか。建物とインフラはどれほど破壊されたか。兵器によって汚染された自然と大地はどう回復できるのか。「大義」なき戦争に駆り出された自国の若い兵士が心身ともにどれほど傷ついたか——そう問うているわけではないのだ。

09年1月、代わってバラク・オバマが米国の大統領になる。「初めての黒人大統領」といっても、母親は白人だ。父親は、ケニアから自らの意志で米国へ来た黒人だ。1960年代、ストークリー・カーマイケルやマルコムXなどの黒人運動指導者が、激しい批判と憎悪の言葉を白人社会に投げつけていた時代を知る者には、オバマは実に紳士然としている。時代は変わったのだ。それで、よしとしよう。公民権運動が必要であった時代と異なり、すでにパウエルやライスに見られるように、移民の子も黒人の末裔も、帝国の体制内部で重要な位置を占めている。ふたりは、ブッシュがアフガニスタンとイラクで推進してきた戦争の、重要な責任者である。「黒人」だからといって、何かの「チェンジ」を期待できる状況ではな

いことを、私たちは知ってしまったのだ。

選挙期間中は「戦争反対」の候補者として登場したオバマは、イラク開戦に賛成したヒラリー・クリントンを国務長官に任命した。またブッシュ政権下でイラク増派作戦を推進し、NATO加盟国にアフガニスタン増派を要請しているロバート・ゲーツを国防長官に留任させるという人事も発表した。先立って発表された経済チームを見ても、国家経済会議委員長サマーズをはじめとして、世界じゅうの誰にもわかる、現在の経済的な危機をもたらしている規制緩和推進派が占めた。軍事的に見ても、経済的に見ても、「チェンジ」の中身がどんなものになるか、油断はできない。

にもかかわらず、何かは変わるだろう。オバマの政策の中身以前に、人心が変わるかもしれない。米国のみならず、世界じゅうの「民」の心が変わるのだ。演説はうまい、弁舌はさわやかだ。「ブッシュの米国」への失望と怒りが大きいだけに、「オバマの米国」は途方もない新鮮さを演出することになるかもしれない。

翻って、この国。イラクで5年間にわたり米兵輸送を主要な任務として活動してきた航空自衛隊に撤収命令が下された。イラク駐留米軍地位協定が2011年末までの米軍撤兵を定めた以上、支配層にとっても当然の道筋だろう。他方、オバマが米国にとっての最も重要な戦場だと位置づけるアフガニスタン軍事作戦に加担する新テロ特措法改定案は再議決される。自らが推進した政策路線の誤りを「痛恨事」とふりかえる感性すら持たない日本の政治家たちは、おそらく、オバマの「相手」ではない。手強い相手が、米国のトップの座に就く。超大国＝米国と、追従(ついしょう)国＝日本の、いずれの帝国のあり方も変えたい私たちには、その覚悟が必要だ。

(12月12日記) (太田昌国／民族問題研究)

中東の中でも海外投資にほとんど頼らない(頼れない)国や地域を中心に世界を見ている私にとって、金融恐慌なんて「よそごと」だ。本当はそんなことないけれど、生活防衛意識を利用した全体主義キャンペーンの中で、別の世界を見ていたい。▶そもそも「生きづらさ」は今に始まったことじゃない。威張るわけじゃないが、バブル時代から一貫して、この社会は私にとってずっと生きにくい場所だった。

憲喧嘩

思えばその昔、生得的・社会的格差への気づきこそが私の自我を育み、この社会の居心地の悪さ堪え難さの感覚こそが我が誠実なる友だった。フーン！だからどうしても鼻息が荒くなる。時代がやっと私に追いついたぜ。▶しかし。こんな社会は嫌だ何とかしろ、って程度のことを、思想的に縁もゆかりもないコイツやアイツと普通に話したからって、高揚なんかしないぞ。(あ)

来年1月20日、オバマ新大統領に 「アフガニスタンでの戦争をやめろ」と訴える市民の声を！

退任を目前にしたブッシュ米大統領は、12月1日に放映されたTVのインタビューで「大統領の職にあった中で、最大の痛恨事はイラクの情報の誤りだった」と述べた。イラクへの無法な侵略と占領、数十万人に上る民衆の死と数百万人におよぶ難民をもたらした戦争の最大の口実だった「大量破壊兵器の存在」が、「情報の誤り」によるものであったことを「痛恨事」と嘆いてみせたのである。しかしこのブッシュの言葉には、この戦争がどれほどの物理的・精神的苦痛をイラクや米国、そして世界の人びとにもたらした破壊行為だったかを反省しようとする姿勢はかけらもない。

米国の新大統領に選出されたオバマは、イラクからの早期撤退を公約しつつ、アフガニスタンでの「対テロ」戦争をさらに強化する方針を打ち出している。オバマもまたアフガニスタンの戦争の現実がどのようなものであるのかを問いなおそうとはしていないようである。すでに7年以上が経過したアフガニスタンでの戦争と占領は、完全に出口のない泥沼になっている。米国は「武装勢力掃討」を名目に市民を殺戮しつづけており、「対テロ」戦争の最重要の同盟国だったパキスタンへの越境空爆にまで踏み込んだ。「対テロ」戦争の戦場はパキスタンへと拡大した。それだけではない。先日起きたインド最大の都市・ムンバイでの「イスラム武装勢力」によるテロは、中東から南アジア全域に戦火が広がり、民衆の平和が

脅かされている現実を私たちに教えるものとなった。

こうしたなかで、12月12日、アフガン戦争支援のために海上自衛隊による多国籍軍への洋上給油活動を継続する法案（新テロ特措法案）が、今年1月に続き衆院での再議決という手段によって成立する運びとなった。政府は一方でイラクでの航空自衛隊の作戦を終了し部隊をイラクから撤退させることになったが、アフガニスタンでの戦争支援については、あくまで継続する意思を示したのである。

私たちは、この海上自衛隊による洋上給油継続法の成立に抗議し、インド洋からの海上自衛隊の即時全面撤退を求めると共に、「CHANGE」を掲げて歴史的勝利を収めたオバマ新大統領が「武力で平和は作れない」ことをはっきり示しているアフガンの現実を見つめ、ブッシュの始めた戦争を自らの手でただちに終わらせることを求めたい。

イラク反戦運動を続けてきたWORLD PEACE NOWは、オバマの大統領就任式が挙行される来年1月20日（火）、駐日米国大使館に向けて「みんな集まれ、オバマさんに平和の手紙を」アクションを呼びかけている（1月20日午後6時半、虎の門JTビル前集合）。手紙、要請文などを持ち寄り、オバマ新大統領に「アフガニスタンからの外国軍撤退」を訴える市民の声を届けよう。

（国富建治／事務局）

来年も5月3日に！ 関西での憲法意見広告運動に協力を！！

今年の意見広告は、5月3日の毎日新聞大阪本社版朝刊（配布地域は、近畿、中国、四国全域）に5段で「あなたは憲法を変えて戦争に行きますか？」「憲法9条は平和を守り未来をひらく」との訴えで行った。意見広告運動推進者の中で、5月6日の「9条世界会議」に取り組まなければならない人も多くいる中で、大変ではあったが、参加者は、掲載不可も併せて1075名、79団体だった。

来年も今のところでは、5月3日の毎日新聞大阪本社版でということになり、11月3日の憲法市民集会と前後して「とめよう改憲！ 大阪意見広告運動」が訴えを開始した。呼びかけ人などは昨年の金城実さん（彫刻家）、楠敏雄さん（大阪障害者自立生活協会理事長）、澤野義一さん（大阪経済法科大学・憲法研究）、新屋英子さん（俳優）、津村明子さん（大阪府生活協同組合連合会会長）、本多立太郎さん（わんぱく通信編集長）、松浦悟郎さん（カトリック司教）に金時鐘さん（詩人）、児玉憲夫さん（大阪弁護士会）を加えた9名で、運動推進の中心は「とめよう改憲！ おおさかネットワーク」参加団体だ。

運動推進側では、来年は少なくとも10段、出来れば全面広告をと意気込んでいる。もちろん紙面のデザインなどは、今後の進展の中でできあがっていくが、現在の段階では「憲法9条が危ない」「9条改憲は戦争への道」「憲法9条は平和の砦」「市民の平和力で9条を活かそう」の4つを中心に考えている。

今年の分は、振込用紙が大きすぎて郵便局の機械では振り込めないとか、ふりがなをつけなければいけないなどの情報が不十分だったとかの反省にたって取り組みはじめた。一度取り組んでみて、なんとかやれるとの確信をつかんだが、それが油断とならないように気を引き締めての取り組みだ。今年は、昨年分の個人、団体名簿という「財産」があることが心強い。普段の運動の関わりで、当然参加しているはずのところでも不参加の人たちがなかったか。可能性が大いにあるのに働きかけが出来ていなかったところはどこか。意識して開拓すべき分野はどこか等々検討しながらすすめている。先発の東京の人たちの経験や忠告、そして8月6日のヒロシマの反核の意見広告運動の協力など本当にありがたい。まだ始まったばかりだが、昨年よりずいぶん早く参加の振込などあって喜んでいる（これが油断につながりませんように！）。

12月12日の朝日新聞によると、民主党ばかりでなく自民党の国会議員にも改憲機運が薄れているという。それ自身はいいいことだが、これが意見広告運動に参加すべき人たちの心のゆりみにならないように、いっそうの努力をしなければと思っている。近畿、中国、四国の人ばかりでなく全国のみなさんの協力をお願いしたい。

▶「とめよう改憲！ 大阪意見広告運動」連絡先：

電話 06-6364-0123／中北龍太郎法律事務所

（星川洋史／とめよう改憲！ 大阪意見広告運動）

戦争に反対する中野共同行動・連続講座への参加を！

アフガニстанは今どうなっているのか？——政府・自衛隊の「復興支援」を問う

2001年9月11日、米国ニューヨークなどで「同時多発テロ」が発生しました。直ちに米軍は、「テロへの報復」として国際武装組織のアルカーイダとアフガニスタン・タリバーン政権を攻撃、あっという間に政権を崩壊させ、現在のカルザイ政権をうち立てました。それから8年、未だにアフガニスタンに平和は訪れていません。いやむしろ治安はますます悪化し、兵士ばかりでなく一般民衆の殺戮が繰り返され、憎悪の悪循環が続いています。

当時の小泉政権はいち早く米軍の「報復攻撃」を全面的に支持し、対テロ戦争への「貢献」の一環として海上自衛隊によるインド洋での給油活動を展開してきました。ところが昨年、その給油された燃料が目的外に使われていたことが判明し、内容を一部変えて本年1月、1年間の期限付き法として成立したのです。そして今また、政府・与党は給油延長法案を成立させました。国会の混迷の中で、来年1月の期限切れを前に、またもや強引に採決されてしまいました。

しかしアフガニスタンの民衆が求めているのは、「軍隊による平和と復興」でしょうか？ アフガンでは連日、「テロとの戦い」を行っているはずの米軍機によって民家が爆撃され、多くの民衆が殺戮されています。その数は今年は1,000人

を越えるとも言われています。この「誤爆」を米軍は認めていませんが、民衆の憎悪と治安の悪化は広がるばかりです。米軍はまた、隣国のパキスタンにも越境攻撃を続けています。

武力による支配が民衆の心をつかめるはずはありません。長年、アフガニスタン民衆への支援活動を行ってきたペシャワール会の中村医師は、『「対テロ戦争」は過ちを飾るものだ。日本のインド洋での給油活動が「反政府勢力の活動と治安悪化の悪循環」に加担している』（『朝日新聞』11.9）と指摘しています。そのペシャワール会の現地スタッフ伊藤和也さんが8月、武装グループによって拉致・殺害されるという事件も発生しました。

それでも日本政府は自衛隊の派遣を続けようとするのか、政府の施策が果たしてアフガニスタンの「平和と復興」に寄与しているのか、新聞やテレビなどマスコミが十分に伝えないことも相まって、私たちはあまりにもアフガニスタンの現状を知らないのではないのか。そういった視点から、日本国際ボランティアセンター（JVC）アフガニスタン現地代表の長谷部貴俊さんを講師に学習会【詳細は6面に掲載】を開催します。多くの皆さんの参加を呼びかけます。

（中村利也／戦争に反対する中野共同行動）

海外から ✉ イラク 駐留米軍地位協定の読み方

—— 2011年までの米軍完全撤退は本当か？

イラクのマリキ政権は、11月16日の閣議で、イラクに駐留している米軍の地位協定案を承認した。これが11月27日にイラク国民議会で可決、12月4日に大統領評議会で承認されて、来年1月1日には発効することとなった。

この短い原稿ですべての点に触れることはできない。そこで、メディアでよく言われている「2011年末の米軍完全撤退」という地位協定の内容が本当に実現することになるのかという疑問に限って、ここで答えてみることにしたい。

イラク駐留米軍地位協定の第24条には、たしかに以下のように書いてある。

第1項 アメリカ合衆国の全ての軍隊は、全てのイラクの領土から2011年12月31日までに撤退しなければならない。

第2項 アメリカ合衆国の全ての戦闘部隊は、イラクの治安軍がイラクの州の治安維持の責任を完全に担う時までに、イラクの都市や村、地方から撤退しなくてはならない。ただし、この撤退は2009年6月30日までに完了するものとする。

これを素直に読めば、やはり、2011年末には米軍は完全撤退、ということになる。10月13日時点での協定草案には、イラク政府が米国に2012年以降の駐留延長を要請することを認める文言が入っていたが、最終的な協定からはこれが

削られた。この事実もまた、米軍の2011年完全撤退は揺るぎない方針であることの裏づけであるかに見える。

しかし、そう結論づけるのはまだ早い。というのも、協定第5条2項に「イラク政府は、米軍の撤退に際して、本協定の目的にとって必要な施設の利用を米軍に認めることに合意することができる」と書かれているからだ。要するに、米軍が2011年末に「撤退」した後でも、それまで米軍が利用していた施設・区域を何らかの形で米軍に使い続けさせる余地を残しているのである。

こういふときによく使われる言い訳のひとつは、「その国の軍隊を育成するために米軍が存在している」というものだ。たとえば、フィリピンでは1992年に米軍が完全撤退したが、9・11事件後の「反テロ戦争」の時代に入ると、「合同演習」や「フィリピン軍の養成」を名目として、イスラム系ゲリラ掃討のために米軍が再び国内で活動するようになった。イラクでも「厳しい治安情勢にまだ対応できないイラク国軍育成のために米軍駐留を延長」と言い訳できる。イラク政府のダバハ報道官は早くも、2012年以降の米軍駐留継続を示唆する発言をしている（12月11日、ロイター通信）。

私たちがきちんと撤退を求めているかなければ、2012年以降イラクに1人の米兵もいない状態は生まれない——これが、地位協定の文言を読む限りでの私の結論である。

（山口響／ピープルズ・プラン研究所）

◆人びとの間に希望を見いだす出版プロジェクト◆
『もうひとつのノーベル平和賞——平和を紡ぐ1000人の女性たち』
2008年12月12日 週刊金曜日より発売 価格8,000円（税込み8,400円）

世界の平和をトータルに作りだしているのは、外交や平和条約の国家間駆け引きなんかじゃない。本当は、世界の人びとの日々の丁寧な営み。それは多くの場合、注目や賞賛とは無縁な女性たちによって紡ぎ出されている！

そんな女性たちに光をあてようと、2005年度のノーベル平和賞に1000人の女性たちが、世界中のあらゆる地域から推薦され正式にノミネートされた。もとより受賞が目的ではない。女性たちの貢献を目に見える形で称え、国際的な関心を喚起することこそノミネートのねらいだった。この働きかけを担ったのも世界各地の女性たち。受賞は逃したが、彼女たちはノミネート女性たちを紹介した本『1000Peace Women』を、同じ目的で非営利出版（英文）した。

この本を日本でも広めようと、『1000PeaceWomen』を1000人で翻訳しよう！ プロジェクト」が生まれた。世界の草の根の平和活動を草の根で紹介しようというのだ。気運は大いに盛り上がり、1000人以上の人びとが関わる巨大プロジェクトとなった。全てボランティアでの作業には膨大な時間を要した。構想からゆうに3年、しかしあきらめなかった人びとと、無謀と思える企画を支え、利益を度外視して出版に踏みきった発行元『週刊金曜日』のおかげで日の目をみた。

翻訳本が完成した今、人びとの大きな、また小さな力の結集が平和を生み出す希望そのものだと思える。報酬もなく、強制もされていないのに、人は惜しまず能力と時間を提

供した。金と権力で、人心をコントロールしようという輩にとって、これこそが脅威。私たちにはこれこそが希望。この希望は世界中にあまねく、かつ身近にあるという手応えをずっと感じてきた。

平和とは、戦争がない状態ではない、生活のあらゆる側面を含む包括的なものだ。子ども、女性、障がいを持つ人びとや危険にさらされる集団の保護、貧困の撲滅、環境汚染との闘い、カースト・人種・階級・性による構造的差別をなくす取り組み……、この本を通じて、平和を達成するための多様なアプローチと出会える。登場する女性たちを拠点にした世界154カ国にまたがる草の根ネットワークの道しるべともなるだろう。

残念ながら、高価な本になってしまったが、ずしりと重いこの本を一度手に取って頂きたい。プロジェクトでは現在、図書館・大学・研究者などへ広く知らせてほしいと最後をお願いをしている。

（石原みき子／プロジェクト・コーディネーターの1人）

- 『1000PeaceWomen』を1000人で翻訳しよう！ プロジェクト：ウェブサイト▶<http://www.asahi-net.or.jp/~zv6m-ishr/1000peacewomen/>
- 書籍注文・問合せ▶週刊金曜日 業務担当 TEL：03-3221-8521

◇憲法を読む◇『憲法ってこういうものだったのか!』

（姜尚中・寺脇研／ユビキタス・スタジオ／2008年10月／1700円＋税）

姜さんをご存知のとおり在日二世の学者、寺脇さんは「ゆとり教育」を推進した文部官僚。この両者の組み合わせを考えた編集者の意図ははっきりとはわからないが、少なくともぜんぜん違う地平に立っている2人の顔合わせと見える。姜さんは長い間憲法の埒外に置かれていたとの自覚に立っていたが、日本国籍をもつ子どもを持って日本国憲法をもっと使っていきたいと思うようになったという立場。寺脇さんは憲法やその他の法律にまるまる依拠して仕事をする立場の人。当然噛み合わない論理でそれぞれの主張を繰り広げているにもかかわらず、似通った結論に到達する不思議な対談である。

役人は就任にあたって、「この憲法を守って国民のために奉仕します」という儀式をするそうで、何をしたらいいか、何をしてはいけないか、は常に憲法に照らして決まる、と。その制約をいかに活用するかは、一党独裁の政府に仕えつづけてきた代々の官僚の知恵の積み重ねで、国民への奉仕ではなく、政権に寄り添う保身の憲法解釈で国民に向かっている姿勢になっている。本心が言葉のはしばしからこぼれ出て、その意味で非常に興味深い。

憲法が保障した様々な自由や権利はあくまでも濫用をしてはならず、「公共の福祉」のために利用しなければならない、との条項（第12条）がしばしばひかれる。「公共の福祉」の名目の下に飛行場や原発やダム建設の犠牲になる住民をどれだけ踏みじってきたかなど、話題にもならない。組合運動や

「国旗・国歌」強制反対の教職員の行動も、表面的な「公務員は全体の奉仕者」だから、子どもじみた内心の自由を振り回すのは許されない、とあのおなじみの解釈が展開される。

姜さんは憲法第1条の「天皇条項」と第9条はセットで認識されるべきだと主張している。「この見方は戦後のトラッド（伝統）なんだ」、今の天皇は大戦の傷を丹念に修復していて、いまや馴染み深い存在だと。朝鮮半島で「畏くも天皇陛下」という呪文でどんなこともまかりとおった歴史を彼はどう整理しているのだろうか。

寺脇さんは長く朝廷・天皇制を支持してきた日本国民の記憶を、現代限りの判断で廃止しようなどとは「不遜」ではないか、と。天皇制がなくなっても日本はフラットな社会にはならない、社会主義国のマルクスや毛沢東がいい例だとしている。人類が希求していくべき方向には一切向いていかない。

第9条がぐずぐずに「解釈」されている現状は、条文が曖昧だからで、決して「読み替え」できない文言にしておくのが肝要で、そのための「改憲」なら賛成だと言っている。戦争ができるようにするための「改憲派」、戦争を許さないための「反改憲派」、と区分けしちやいそだが、内実の見極めはむずかしいことに気づかされる。その真意を見届ける手がかりとしては手ごろな書かもしれないし、各所に反論するための訓練のポイントを見出せそうにも思われる。

（梶川凉子／反改憲運動通信事務局）

反改憲ニュースクリップ

08年12月1日～12月10日

麻生内閣支持率22%(朝日新聞) さっさと解散しろ!!

【12月1日】〈米軍犯罪〉法務省は、2007年の米軍関係者による犯罪事件の起訴・不起訴の人数をこのほどまとめた。道路交通法違反など特別法違反を含めた全体の起訴率は48.6%だが、強盗や窃盗など刑法犯だけでみると起訴率は13.3%と極端に低くなることが明らかになった。起訴された犯罪の内訳は、道路交通法違反が圧倒的に多く286件。続いて自動車等による業務上(重)過失致死傷が30件、傷害7件。不起訴で最も多かったのは自動車等による業務上(重)過失致死傷で255件、続いて窃盗44件、毀棄・隠匿9件。米軍関係者による犯罪事件の起訴、不起訴の状況は、日本平和委員会と赤嶺政賢衆院議員が法務省に資料要求したのに対し、同省が後日回答した。〈裁判員と死刑〉神戸新聞社が兵庫県内の100人に死刑制度について尋ねたところ、6割の人が支持していることが分かった。裁判員になることに慎重な人が7割近くを占めた。死刑に「賛成」「どちらかといえば賛成」がともに30%に上り、「反対」7%、「どちらかといえば反対」17%の不支持派の2倍超になった。裁判員になることについては「務めたくない」が29%、「どちらかといえば務めたくない」が38%。理由は「悲惨な事件にかかわりたくない」「仕事や家事に影響する」が目立った。

【12月2日】〈田母神〉防衛省は田母神俊雄前航空幕僚長に退職金約6,100万円を支払った。〈核廃絶〉国連総会が日本など58国が共同提案した核兵器廃絶への決意をうたう決議案を賛成173、反対4、棄権6で採択した。これにより、核廃絶決議は15年連続で成立した。決議は昨年の170票を上回る過去最多の支持票を集めた。採決ではこれまで同様、米国、インド、北朝鮮が反対。昨年棄権だったイスラエルも反対した。中国は棄権。フランスは棄権から賛成に転じた。総会はこの日、日本などが提案した小型武器の違法取引防止に関する決議案も賛成181で採択し、米国のみ反対票を投じた。

【12月5日】〈改正国籍法〉未婚の日本人父と外国人母の間に生まれた子が日本国籍を取得する条件から「両親の婚姻」を外す国籍法改正案が参院本会議で賛成多数で可決、成立した。両親の婚姻を定めた国籍法3条を違憲とした最高裁判決を受けた措置で、年明けにも施行され、父親の認知だけで子の日本国籍取得が可能になる。最高裁大法廷は6月、未婚の日本人父とフィリピン人母の間に生まれた子供10人が日本国籍の取得を求めた訴訟で「婚姻要件を定めた規定は合理的理由のない差別を生じさせた」と判断し日本国籍を認めた。

【12月6日】〈麻生がけっぷち〉朝日新聞社が実施した全国

世論調査で、麻生内閣の支持率が22%と、前回調査の37%から急落した。麻生首相と民主党の小沢代表のどちらが首相にふさわしいかの質問でも、麻生を挙げる人は30%（前回49%）に大きく下がり、小沢の35%（同23%）が初めて上回った。内閣支持率は、福田内閣末期とほぼ同じ水準にまで一気に下がった。不支持率は64%（前回41%）。その理由では「政策の面」が63%に達する。自民支持層でも内閣を支持する人は54%（同72%）にとどまり、「麻生離れ」は日々拡大している。

【12月8日】〈日教組批判〉河村建夫官房長官は中山成彬前国土交通相の更迭問題に絡め日教組と文部科学省を批判した鴻池祥肇官房副長官を呼び「今後発言に十分気を付けてほしい」と注意。鴻池は「今後は気を付けたい」と答えた。河村は8日午前の記者会見で「日本の教育問題は、すべて日教組が悪いわけではないが、その一因があるとの思いが強い表現になった」と説明。「麻生内閣が更迭したことを否定した発言ではない」と強調。〈つくる会〉「新しい歴史教科書をつくる会」元副会長で埼玉県教育委員長の高橋史朗（明星大教授）が教育委員を退任することが決まった。これまでつくる会が主導した扶桑社版教科書を高橋が過去に監修した経緯から、県内の教育団体などが「教育の中立性を損なう。不適格だ」と反対していた。〈派遣切り〉年内に200人の派遣社員を減らす「日産ディーゼル工業」の上尾工場で契約打ち切りを通告された派遣労働者3人が「雇用と住まいをあきらめるな!」と書かれたビラを出勤する社員たちに配った。3人は雇用継続などを求め労働組合「日産ディーゼルユニオン」を結成した。また期間従業員と派遣労働者約960人の契約打ち切りを通告した「いすゞ自動車」藤沢工場でも、20人が「全日本造船機械労働組合」傘下の二つの組合に加入。20人の代表らが記者会見し、契約打ち切りの撤回などを求めて同社に団体交渉を申し入れたことを明らかにした。

【12月10日】〈海賊対策〉自民党の海賊対策に関するプロジェクトチーム（座長・中谷元）が海賊行為を取り締まるための恒久的な法案をまとめるべきとの認識で一致した。来年の次期通常国会に提出するよう政府に求める。同党は、アフリカ・ソマリア周辺海域での海賊行為に対処するため、対象地域を同海域に限定した特別措置法を議員立法で提出することも検討したが、中谷は会合後、「恒久法の調整が難航した場合に特措法を考えていく」と述べた。国連海洋法条約は、加盟国に海賊行為抑止への協力を義務付け、海賊の国籍にかかわらず処罰できると定めている。法案作成では、任務遂行での武器使用基準や海上自衛隊と海上保安庁の役割分担などが検討課題となる。〈田母神〉田母神俊雄前航空幕僚長の論文問題に関連し、防衛省が同省・自衛隊の全職員約25万人に対し、懸賞論文を募集したアパグループとの関係を調査していることが分かった。民主党の要請に基づくものだが、全自衛官・職員が対象の調査は極めて異例。調査内容には同グループが経営するマンション、アパートへの入居の有無まで含まれており、職員からは「プライバシーの侵害だ」との批判も。

私も一言 78

宮本なおみ(元目黒市議)

『革新無所属』なんて本？ それって選挙の話？

いいえ！ 生い立ちから政治活動まで

途中で挫折しかねない本を書き始め、そして完成した。だから友人たちには、「私、本を書いているよ」、時には「その本の中にあなた出てくるよ」、とまで言いながら引き返すことが出来ない状態に自分を追い込んで、ド素人が書き終えた。私の貧しい時代、肉親や周りの友人たちまで巻き込んで、生きてきた時代を書いたつもりである。一度「生きることをやめようか」なんて思った時代、そこからまるで妖怪のように怨念？ をもって(いや情念と言いたいな)、激しく闘う日々

を迎えてしまった「回顧録」である。

議員であった時代も長い。しかし前段の、病や貧しさの中から再度産まれ直してきた自分であるから、それが後半に活かされてきたのではないかと思うのだ。昔のことは記憶で書くしかなかったが、議員時代はすべて詳細なニュースという記憶にもとづき、楽しみながら記した。

議員になった70年代は、地域運動・反差別闘争が激しかった。「これはいかん！」と、ピンときたら行動を起こす。官憲と行政と、政党とまで渡り合った。差別的な問題を掘めば周りの友人たちと手を組み、相談にのってもらいながら行動を起こす。そして一番きつくて懐かしいのは、何と言っても在日外国人たちとの出会いとなった外国人登録法反対の運動であった。少し時代をさかのぼって、調査しながら書き記してみた。厳しかった分だけ思い出深く、日本社会の矛盾を、改めて実感したテーマでもある。

さらに議員時代よりも長くなりつつあるリタイア後の闘いは、反改憲など今に通じるさまざまな課題があって、書きながら明日に駆り立てられるものを感じたものである。(発行：オーロラ自由アトリエ／定価：2800円＋税)

集会・行動情報 12/20～12/25

▶ 12/20(土) 連続講座：アフガニスタンは今どうなっているのか◆長谷部貴俊(日本国際ボランティアセンター [JVC] アフガニスタン現地代表)◆18:00～◆なかのZERO西館学習室A(JR中野駅南口徒歩7分)◆500円◆主：戦争に反対する中野共同行動(090-5344-8373)

■ビデオ『Marines Go Home 2008』上映&トーク<未来につながる希望を探し、基地を問う>◆2008年／カラー／118分／藤本幸久監督作品◆18:30～◆500円◆主：沖縄・辺野古への新基地建設に反対し、普天間基地の撤去を求める京都行動(090-2359-9278)

▶ 12/23(火・休) 反天連討論集会：象徴天皇制と「格差」「貧困」——蟹工船ブームと在位20年奉祝◆なすび(山谷労働者福祉会館活動委員会)、野崎六助(作家)、平井玄(音楽批評)、天野恵一(反天皇制運動連絡会)◆13:30～◆千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅徒歩10分)◆500円◆主：反天皇制運動連絡会(電話／Fax：03-5275-5989)

■日韓会談文書・全面公開を求める会結成3周年記念公開シンポジウム◆内海愛子(早稲田大学客員教授)、崔鳳泰(弁護士・韓国代表原告)、中島昭夫(元・朝日新聞記者)、吉澤文寿(当会・共同代表)、太田修(当会・共同代表)◆13:00～◆東京しごとセンターセミナー室(5F)(JR飯田橋下車徒歩5分)◆主：日韓会談文書・全面公開を求める会(0463-95-4662)

■自衛隊の暴走にSTOPを！ 検証・田母神発言とシビリアンコントロール◆笠原十九司(都留文科大学・近現代史)、前田哲男(ジャーナリスト・軍事評論)、古川純(専修大学・憲法)、依義文(子どもと教科書全国ネット21)、中野麻美(弁護士)◆13:30～◆総評会館2F(JRお茶の水駅聖橋口または地下鉄新御茶ノ水駅)◆800円◆主：講演会実行委員会(03-3221-4668)

■蟹光線祭／討論集会：蟹工船ブームを検証する◆ゲスト：大澤信亮、田野新一◆13:30～◆ふくふくプラザ201会議室(福岡市中央区荒戸3-3-39)◆入場料カンパ：500円◆主：フリーターユニオンふくおか(090-9980-2106)

▶ 12/24(水) 蟹光線祭／デモ行進：「格差社会」をかき乱す行進◆19:00～◆集合場所：今泉公園(福岡市中央区今泉1-8)◆主：フリーターユニオンふくおか

▶ 12/24(水)・25(木) フリーター全般労働組合：不安定な生活を強いられている仲間を支えるホットライン◆電話受付(両日共)10:00～20:00◆電話番号：03-3373-0180／電子メール：union@freeter-union.org◆主：フリーター全般労働組合

▶ 12/25(木) 東京「君が代」裁判(第1次訴訟)第10回口頭弁論(結審)◆傍聴抽選14:30／開廷15:00～16:00(予定)◆東京地裁103号(地下鉄霞ヶ関駅下車A1出口すぐ)◆弁護団最終準備書面意見陳述など◆終了後報告集会あり(弁護士会館1003号ABCD)

事務局から～

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費用(第4期：2008年6月～2009年5月／月2回発行／24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。